

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年10月28日

上場会社名 豊田工機株式会社

コード番号 6206

(URL <http://www.toyoda-kouki.co.jp/>)

代表者 取締役社長 氏名 横山 元彦

問合せ先責任者 経営管理部長 氏名 牧野 一久

決算取締役会開催日 平成16年10月28日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証、名証

本社所在都道府県 愛知県

TEL (0566)25-5178



1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	111,350	(7.9)	4,912	(61.1)	4,718	(72.7)
15年9月中間期	103,213	(8.8)	3,048	(24.0)	2,732	(26.6)
16年3月期	216,264		7,746		6,889	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2,656	(73.3)	20	50	20	48
15年9月中間期	1,532	(54.9)	11	82	10	51
16年3月期	4,287		31	40	29	49

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 148 百万円 15年9月中間期 146 百万円 16年3月期 38 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 129,592,745 株 15年9月中間期 129,632,431 株 16年3月期 129,622,371 株
 会計処理の方法の変更 有 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用しております。
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	252,786	116,960	46.3	902	52
15年9月中間期	238,598	112,044	47.0	864	37
16年3月期	246,340	114,412	46.4	881	21

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 129,592,235 株 15年9月中間期 129,626,014 株 16年3月期 129,589,620 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	6,033	10,495	2,994	12,493
15年9月中間期	11,576	17,305	6,274	11,378
16年3月期	23,542	29,172	8,629	13,744

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6 社 (除外) — 社
 持分法 (新規) 3 社 (除外) — 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

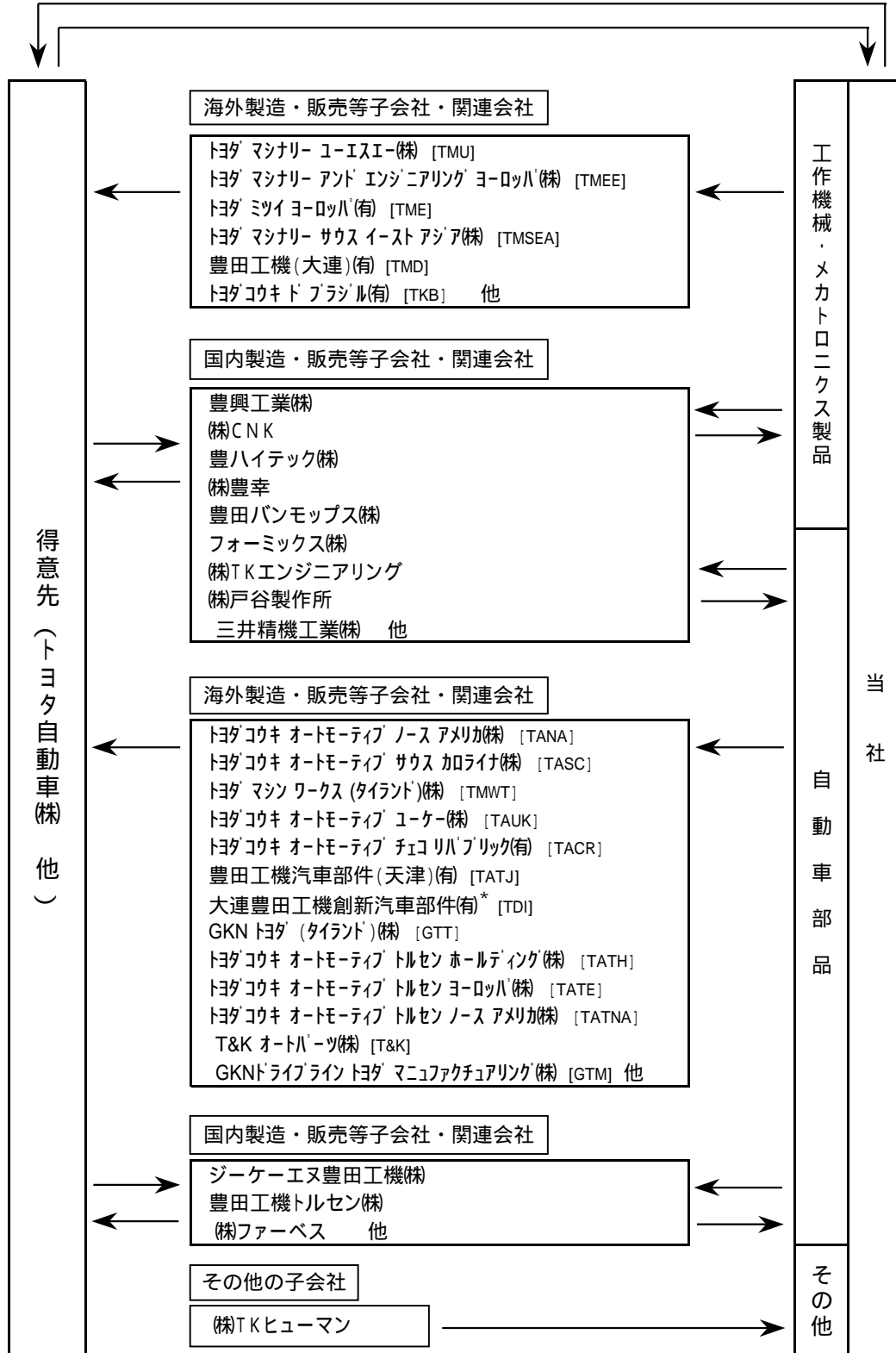
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	236,000	10,500	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 57 銭

上記は発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

トヨタ自動車(株)の関連会社である当社の企業集団は、当社子会社36社および関連会社8社で構成され、その主な事業は工作機械・メカトロニクス製品、自動車部品およびこれらの関連製品の設計、製造と販売であります。なお、当社は製造、販売、研究開発および子会社・関連会社統括の各機能を有しております。各事業における当企業集団の位置づけ等は次のとおりであります。



： 持分法適用会社
 ← 製品・部品等の流れ
 (*印は、新規連結会社)

2. 「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

(1) 経営方針

1) 経営の基本方針

豊田工機は、「お客様と社会への限りない貢献を目指す」を経営フィロソフィーの柱として掲げ、“グローバルなお客様から存在価値のある企業として認知され、その中で中核的な役割を担える企業として存続し、更にグローバルな発展を遂げられる”よう経営戦略及び商品力と販売・サービス力を強化し、ものづくり・業務プロセスと企業風土を改革していく事を、グループ一丸となって取り組んでおります。

<<経営フィロソフィー>>

「オール豊田工機はグローバルなお客様と社会への限りない貢献を目指す」

その内容は次の通りであります。

常に、お客様第一に徹し、お客様への真の貢献を最優先する。
資源を大切にし、環境保全・省資源・リサイクル活動を推進しながら、人・社会・地球環境との調和を目指し、豊かで住みよい社会づくりに貢献する。
国内外に広く通用する人間として、法とその精神を尊重し、フェアでオープンな行動により信頼される企業市民を目指す。
時代を先取りした魅力ある世界No.1商品の提供を使命とし、広く社会・お客様に学び、豊かな発想で新しい価値の創造と卓越した技術に挑戦する。
個人を尊重し、一人ひとりの創造力を大切にしながら、互いに協力して目標にチャレンジする組織活動を通じて、夢を求め情熱を燃やし明るい企業をつくる。
常に品質第一に徹し、原価・生産性の改善を推進し、企業体質を強化しながら、多様な環境変化にすばやく対応し、長期的な展望のもとに着実な成長を目指す。

2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

当社の主要なおお客様である自動車業界のグローバル展開の中、コスト競争力の更なる強化、環境・安全・関連技術開発ニーズの高まり、品質要求レベルの格段の向上が叫ばれ、自動車部品業界のグローバルメガコンペチターとの生き残りをかけた競争は益々激化してまいりました。

一方、工作機械業界におきましては、国内外からの受注はともに回復に力強さと持続力が感じられるようになり、引続き増加するものと期待されます。

このような市場環境の中、お客様に貢献し、21世紀に成長し続ける企業であるために下記を経営戦略の骨子として強力に推進してまいります。

お客様に信頼される品質基盤の確立
お客様への貢献と事業拡大につながる商品力の強化
中期計画達成を確かなものにするための収益体質の確立
グローバルなビジネス体制の構築
環境変化に対応した人材育成とマネジメントの強化

3) 利益配分に関する基本方針

豊田工機グループは株主への利益還元を考慮し、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案しております。更に株主の皆様のご期待にお応えすべく、鋭意邁進してまいり所存であります。

4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、今後、株式市場の動向や当社の業績および株価等を総合的に考慮し、慎重に検討を進めてまいり所存であります。

5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策

当社では株主総会、取締役会、監査役会などの法律上の機能に加えて、「企業行動・リスク管理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面や、企業倫理面からのチェックを行なうとともに、従業員に対しては、社員の基本的な心構え・行動指針を「豊田工機社員のアクションマニュアル実行の手引き」として明文化し、社内での徹底を図るなどして、国際社会から信頼される企業市民として、企業に課せられた社会的責任(CSR)を果たしてまいります。

また、投資家や株主の皆様に対して経営の透明性を高めるため、IR活動、広報活動に積極的に取り組み今後も十分なアカウンタビリティの確保に努めてまいります。

(2) 経営成績及び財政状態

当中間期のわが国経済は、国内の設備投資および輸出の増加に支えられ、着実に回復を続けてまいりました。

工作機械業界におきましては、国内では積極的な設備更新や合理化への投資の取り組みが、大企業のみならず中小企業にも見られるようになってまいりました。また海外では、好調なアジア諸国に加え、米国のみならず欧州の設備投資も順調に回復してきており、内外ともに回復に一層力強さと持続力を感じられるようになりました。その結果、受注は前年同期に比べて大幅な増加となりました。

自動車業界におきましては、国内販売がわずかに減少しましたが、輸出は、欧州、アジア向けが増加したことにより、前年同期を上回っており、国内生産は前年同期を若干上回る状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、生産販売活動を一層グローバルに展開するため、工作機械等事業におきましては三井精機工業株式会社との包括的業務提携に基づき、昨年の欧州の販売会社の統合に続き、本年は国内営業拠点の統合強化を図るとともに、マシニングセンターの共同開発機の拡販を積極的に進めてまいりました。

自動車部品事業におきましては、昨年中国に設立した豊田工機自動車部品(天津)有限会社において、本年7月に油圧パワーステアリングポンプの生産を開始し、さらにダンパーブリーを生産する大連豊田工機創新自動車部品有限会社を本年7月に設立いたしました。

また、米国のトヨタコウキ オートモーティブ サウス カロライナ株式会社では4WD用電子制御カップリング(ITCC)を、タイではトヨタ マシン ワークス (タイランド)株式会社でトヨタ自動車株式会社のIMVプロジェクト用の油圧パワーステアリングギヤ、およびポンプなどの生産を相次いで開始しました。

当中間期における**連結売上高**につきましては、工作機械等事業では、前年同期の365億円に比べ2.5%減の356億円になり、自動車部品事業においては、前年同期の666億円に比べ、13.6%増の757億円になりました。この結果、合計の連結売上高は、前年同期(1,032億円)に比べて7.9%増の1,113億円になりました。

利益につきましては、売上高の増加と生産の合理化や経費節減のための諸活動に当社グループをあげて積極的に取り組んでまいりました結果、連結経常利益は前年同期の27億3千2百万円に比べ72.7%増の47億1千8百万円を確保しました。また、連結中間純利益は前年同期の15億3千2百万円に比べて73.3%増の26億5千6百万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、10月28日開催の取締役会におきまして、1株につき5円とすることを決定いたしました。

連結設備投資額は、自動車部品事業を中心に行った結果、94億5千万円となりました。

また、財政状態につきましては、たな卸資産と受取手形及び売掛金の増加により、流動資産は前期末と比較して20億円増加し、また、固定資産は、国内を始め米国やタイなどにおける自動車部品の生産能力増強のための設備投資により、44億円の増加となり、連結総資産は64億円の増加となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加28億円などにより、前中間期と比べ、55億円の減少となる60億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出額が105億円となり、104億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入が80億円あった前中間期と比較すると、32億円の減少となる29億円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は124億円となり、前期末の137億円に比べて12億円の減少となりました。

今後の経済の見通しにつきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響や、米国、中国経済の動向、不安定な国際情勢など、景気は先行き減速の不安がぬぐい切れない不透明な局面にさしかかっていると思われま

す。このような経営環境のなか、通期の業績につきましては、連結売上高は、2,360億円(対前年比9.1%増)、利益につきましては、連結経常利益は105億円(対前年比52.4%増)、連結当期純利益は60億円(対前年比39.9%増)を見込んでおります。

なお、下半期の為替レートにつきましては、1ドル105円、1ユーロ125円を想定しております。

3. 売 上 高 明 細

(単位:百万円)

区 分			当中間期 (16.4.1～16.9.30)		前年中間期 (15.4.1～15.9.30)		増 減	増減率	前 期 (15.4.1～16.3.31)	
			金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
工 作 機 械 等	工 作 機 械	研 削 盤	10,626	9.6 %	10,025	9.7 %	601	6.0 %	22,009	10.2 %
		専 用 機	5,260	4.7	7,839	7.6	2,579	32.9	15,597	7.2
		マシニングセンタ他	10,020	9.0	10,365	10.1	345	3.3	18,725	8.7
	機 械 小 計		25,907	23.3	28,230	27.4	2,323	8.2	56,332	26.1
	メカトロニクス製品他		9,706	8.7	8,287	8.0	1,419	17.1	17,389	8.0
計			35,614	32.0	36,517	35.4	903	2.5	73,722	34.1
自 動 車 部 品 計	ステアリング		46,613	41.9	44,152	42.8	2,461	5.6	91,573	42.3
	駆動その他		29,122	26.1	22,542	21.8	6,580	29.2	50,968	23.6
	自動車部品計		75,736	68.0	66,695	64.6	9,041	13.6	142,542	65.9
合 計			111,350	100.0	103,213	100.0	8,137	7.9	216,264	100.0

4. 受 注 高 及 び 受 注 残 高

(1) 受 注 高

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (16.4.1～16.9.30)	前年中間期 (15.4.1～15.9.30)	増 減	増減率	前 期 (15.4.1～16.3.31)
工 作 機 械	42,429	24,263	18,166	74.9 %	51,992
メカトロニクス製品他	10,532	8,298	2,234	26.9	17,838
工作機械等合計	52,962	32,561	20,401	62.7	69,830

(2) 受 注 残 高

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (16.9.30現在)	前年中間期 (15.9.30現在)	増 減	増減率	前 期 (16.3.31現在)
工 作 機 械	39,153	23,005	16,148	70.2 %	22,631
メカトロニクス製品他	3,890	2,626	1,264	48.1	3,063
工作機械等合計	43,043	25,632	17,411	67.9	25,695

5. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.9.30現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減	前年中間期 (15.9.30現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	95,647	93,645	2,002	91,308
現金及び預金	10,772	12,022	1,250	6,956
受取手形及び売掛金	51,337	50,718	619	48,616
有価証券	2,016	2,016	0	4,701
たな卸資産	23,250	20,435	2,815	22,645
繰延税金資産	4,687	4,421	266	4,477
その他の	3,774	4,253	479	4,165
貸倒引当金	191	222	31	255
固 定 資 産	157,138	152,694	4,444	147,290
有 形 固 定 資 産	116,414	113,029	3,385	109,981
建物及び構築物	22,865	20,995	1,870	20,871
機械装置及び運搬具	50,044	44,677	5,367	41,627
工具器具備品	3,566	3,356	210	3,249
土地	34,386	34,424	38	34,191
建設仮勘定	5,553	9,576	4,023	10,040
無 形 固 定 資 産	7,628	8,081	453	8,433
連結調整勘定	7,398	7,822	424	8,074
その他	230	259	29	358
投資その他の資産	33,095	31,582	1,513	28,875
投資有価証券	29,230	28,220	1,010	25,082
長期貸付金	190	255	65	272
繰延税金資産	1,088	1,134	46	2,095
その他の	2,619	2,095	524	1,582
貸倒引当金	34	123	89	157
合 計	252,786	246,340	6,446	238,598

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

160,532

156,720

3,812

155,145

2. 有形固定資産の圧縮記帳額

288

288

-

-

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.9.30現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減	前年中間期 (15.9.30現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	80,812	59,026	21,786	55,391
支払手形及び買掛金	28,728	27,624	1,104	26,781
短期借入金	9,423	6,998	2,425	4,896
1年以内償還社債	20,000	-	20,000	-
未払費用	13,490	13,931	441	13,675
未払法人税等	2,279	1,690	589	1,093
品質保証引当金	861	698	163	625
従業員預り金	608	612	4	629
その他	5,420	7,470	2,050	7,689
固 定 負 債	50,749	68,989	18,240	67,045
社 債	30,000	50,000	20,000	50,000
長期借入金	9,571	8,542	1,029	8,000
繰延税金負債	1,217	1,125	92	761
退職給付引当金	9,960	9,322	638	8,284
負 債 計	131,561	128,015	3,546	122,437
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	4,264	3,911	353	4,116
(資本の部)				
資 本 金	24,805	24,805	-	24,805
資本剰余金	30,115	30,114	1	30,114
利益剰余金	57,680	55,724	1,956	53,493
その他有価証券評価差額金	7,896	7,256	640	5,269
為替換算調整勘定	1,750	1,707	43	119
自己株式	1,787	1,781	6	1,758
資 本 計	116,960	114,412	2,548	112,044
合 計	252,786	246,340	6,446	238,598

3. 保証債務等

743

819

76

0

4. 自己株式の数

3,347,285 株

3,349,900 株

2,615 株

3,313,506 株

6. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.4.1 ~ 16.9.30)		前年中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)		増 減	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	
		百分比 %		百分比 %			百分比 %
売 上 高	111,350	100.0	103,213	100.0	8,137	216,264	100.0
売 上 原 価	92,444	83.0	88,038	85.3	4,406	182,482	84.4
売 上 総 利 益	18,905	17.0	15,175	14.7	3,730	33,782	15.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,993	12.6	12,126	11.7	1,867	26,035	12.0
営 業 利 益	4,912	4.4	3,048	3.0	1,864	7,746	3.6
営 業 外 収 益	1,205	1.1	982	0.9	223	1,331	0.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	249		241		8	385	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	956		740		216	946	
営 業 外 費 用	1,398	1.3	1,298	1.3	100	2,189	1.0
支 払 利 息	440		409		31	820	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	958		889		69	1,369	
経 常 利 益	4,718	4.2	2,732	2.6	1,986	6,889	3.2
特 別 損 失	36	0.0	-		36	-	-
減 損 損 失	36		-		36	-	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,682	4.2	2,732	2.6	1,950	6,889	3.2
法人税、住民税及び事業税	2,450	2.2	1,200	1.1	1,250	2,570	1.2
法人税等調整額	538	0.5	80	0.1	458	10	0.0
少数株主利益 (減算)	114	0.1	79	0.1	35	41	0.0
中間(当期)純利益	2,656	2.4	1,532	1.5	1,124	4,287	2.0

7. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前年中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	30,114	30,114	30,114
資本剰余金増加高	1	-	-
自己株式処分差益	1	-	-
資本剰余金期末残高	30,115	30,114	30,114
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	55,724	52,963	52,963
利益剰余金増加高	2,824	1,532	4,411
中間(当期)純利益	2,656	1,532	4,287
連結子会社増加に伴う増加高	127	-	-
持分法適用会社の増加に伴う増加高	40	-	-
持分変動による剰余金増加高	-	-	123
利益剰余金減少高	867	1,001	1,649
配当金	648	648	1,296
役員賞与	219	208	208
連結子会社増加に伴う減少高	-	59	59
連結子会社減少に伴う減少高	-	85	85
利益剰余金中間(期末)残高	57,680	53,493	55,724

8. 中間連結財務諸表作成に関する基本事項

連結子会社 : 36社

) 国内連結子会社 (15社)

豊興工業(株)、

(株)CNK、

(株)豊幸、

(株)TKエンジニアリング、

) 海外連結子会社(21社)

トヨタ マシナリー ユー・エス・イー(株) [TMU]、

トヨタ マシナリー アンド エンジニアリング ヨーロッパ(株) [TMEE]、

トヨタ ミツイヨーロッパ(株) [TME-F]、

トヨタコウキド ブラジル(有) [TKB]、

トヨタコウキ オートモーティブ ノースアメリカ(株) [TANA]、

トヨタ マシンワークス(タイランド)(株) [TMWT]、

トヨタコウキ オートモーティブ チェコリパブリック(有) [TACR]、

GKN トヨタ(タイランド)(株) [GTT]、

トヨタコウキ オートモーティブ トルセンヨーロッパ(株) [TATE]、

大連豊田工機創新自動車部品(有) [TDI]、

CNK マニファクチャリング(タイランド)(株) [CNKMT]

持分法適用の関連会社 : 7社

(株)ファーベス、

GKN ドライブライン トヨタ マニファクチャリング(株) [GTM]、

ヤマセイタイ(株)、

三井精機工業(株)、

永豊国際工業(株)

(株)トヨオキエンジニアリング、

豊ハイテック(株)、

フォーミックス(株)、

(株)戸谷製作所、

豊三エンジニアリング(株)、

ジーケーエヌ豊田工機(株)、

グラインダース フォア インダストリー(株) [GFI]、

トヨタ ミツイヨーロッパ(有) [TME]、

トヨタ マシナリー サウス イースト アジア(株) [TMSEA]、

豊田工機(大連)(有) [TMD]、

トヨタコウキ オートモーティブ サウス カロライナ(株) [TASC]、

トヨタコウキ オートモーティブ ユーケー(株) [TAUK]、

豊田工機自動車部品(天津)(有) [TATJ]、

トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ホールディング(株) [TATH]、

トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ノースアメリカ(株) [TATNA]、

建豊油圧(株)、

T&K オートパーツ(株) [T&K]、

(株)TPAエンジニアリング [TPA]、

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次の通りであります。

CNK マニファクチャリング(タイランド)(株)を除く海外連結子会社、ジーケーエヌ豊田工機(株)、豊田工機トルセン(株)

また、これらの子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間財務諸表に基づき連結しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	当中間期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
科目			
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,682	2,732	6,889
減価償却費	5,818	5,424	11,067
連結調整勘定償却額	424	133	562
有形固定資産除売却損益	5	4	185
有価証券売却損益	-	173	174
有価証券評価損	4	3	41
貸倒引当金の増加(減少)額	119	56	10
退職給付引当金の増加額	637	799	1,837
受取利息及び受取配当金	249	241	385
支払利息	440	409	820
持分法による投資損益	148	146	38
売上債権の減少(増加)額	628	1,976	635
たな卸資産の減少(増加)額	2,818	504	2,196
仕入債務の増加(減少)額	121	1,333	3,766
未払消費税等の減少額	383	179	159
役員賞与の支払額	239	227	227
その他	920	594	265
小計	8,226	12,994	26,000
利息及び配当金の受取額	249	241	385
利息の支払額	439	372	783
法人税等の支払額	2,002	1,286	2,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,033	11,576	23,542
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	17	29	30
子会社株式の取得による支出	-	12,207	12,363
関係会社株式の取得による支出	-	1,662	1,662
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	5,395	5,396
貸付けによる支出	51	117	160
貸付金の回収による収入	147	47	316
有形固定資産の取得による支出	10,596	8,421	20,436
有形固定資産の売却による収入	317	199	722
その他	295	508	954
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,495	17,305	29,172
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額	2,457	1,060	1,213
長期借入金による収入	1,040	8,000	8,542
社債発行による収入	-	19,898	19,898
社債償還による支出	-	19,830	19,830
少数株主への株式の発行による収入	224	-	203
自己株式の取得による支出	19	6	18
自己株式の売却による収入	13	-	-
親会社による配当金の支払額	648	648	1,296
少数株主への配当金の支払額	74	79	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,994	6,274	8,629
・現金及び現金同等物に係る換算差額	16	69	18
・現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,484	615	2,981
・現金及び現金同等物の期首残高	13,744	9,740	9,740
・連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の増加額	233	1,023	1,023
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,493	11,378	13,744

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,772	6,956	12,022
基準価格が相場の変動による影響を受けない受益証券	2,001	4,701	2,001
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280	280	280
現金及び現金同等物	<u>12,493</u>	<u>11,378</u>	<u>13,744</u>

10. セグメント情報

従来「消去又は全社」の項目に含めていた配賦不能営業費用は、研究開発費及び一般管理費でしたが、前期の下期より、各セグメントの損益情報をより適切に開示するため、全て各セグメントに配賦することに変更しました。

この変更は連結子会社等の大幅な増加に伴い、当社において前期の下期に、事業部の業績管理を強化するための大幅な組織変更を行ったことにより、前期の下期より上記のとおり営業費用の配賦方法の変更を行ったものであります。

なお、配賦方法変更前の当中間期のセグメント情報は、「事業の種類別」、「所在地別」の各セグメントにそれぞれ注記しております。

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間期 (16.4.1～16.9.30)					前中間期 (15.4.1～15.9.30)				
	工作機械等 事業	自動車部品 事業	計	消去 又は全社	連 結	工作機械等 事業	自動車部品 事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
外部顧客に対する売上高	35,614	75,736	111,350	-	111,350	36,517	66,695	103,213	-	103,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	35,614	75,736	111,350	-	111,350	36,517	66,695	103,213	-	103,213
営業費用	34,169	72,267	106,437	-	106,437	33,937	61,195	95,132	5,031	100,164
営業利益	1,444	3,468	4,912	-	4,912	2,580	5,500	8,080	5,031	3,048

	前 期 (15.4.1～16.3.31)				
	工作機械等 事業	自動車部品 事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	73,722	142,542	216,264	-	216,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	73,722	142,542	216,264	-	216,264
営業費用	73,219	135,298	208,517	-	208,517
営業利益	502	7,244	7,746	-	7,746

(注) 1. 当社の事業区分は、製品及び市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンタ、フローフォーミングマシン 制御情報システム及び機器、油圧・空圧機器、環境機器、ダイヤモンド工具等
自動車部品事業	ステアリング (パワーステアリングギア、パワーステアリングポンプ、電動パワーステアリング等) ドライブライン (ドライブシャフト、4WD用カップリング、プロペラシャフト等) 電子部品他 (ECU、センサー等) 金属表面処理

3. 配賦方法変更後の前中間期の事業の種類別のセグメント情報

(単位:百万円)

	前 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)				
	工作機械等 事業	自動車部品 事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	36,517	66,695	103,213	-	103,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	36,517	66,695	103,213	-	103,213
営業費用	36,342	63,822	100,164	-	100,164
営業利益	176	2,873	3,048	-	3,048

(2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当 中 間 期 (16.4.1 ~ 16.9.30)						前 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)					
	日 本	北 米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結	日 本	北 米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益												
売上高												
外部顧客に対する売上高	87,715	15,158	8,476	111,350	-	111,350	82,569	15,677	4,966	103,213	-	103,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,472	279	372	9,124	9,124	-	6,629	234	99	6,963	6,963	-
計	96,188	15,437	8,848	120,474	9,124	111,350	89,198	15,911	5,065	110,176	6,963	103,213
営業費用	92,689	14,515	8,319	115,524	9,086	106,437	82,352	14,961	4,671	101,985	1,821	100,164
営業利益	3,498	922	529	4,950	37	4,912	6,846	950	394	8,191	5,142	3,048

	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)					
	日 本	北 米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	174,813	29,519	11,931	216,264	-	216,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,475	378	301	14,155	14,155	-
計	188,288	29,898	12,232	230,420	14,155	216,264
営業費用	183,153	28,081	11,447	222,683	14,165	208,517
営業利益	5,135	1,816	785	7,736	10	7,746

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
) 北 米 ... アメリカ
) その他の地域 ... タイ、ベルギー、イギリス
3. 配賦方法変更後の前中間期の所在地別のセグメント情報

(単位:百万円)

	前 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)					
	日 本	北 米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	82,569	15,677	4,966	103,213	-	103,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,629	234	99	6,963	6,963	-
計	89,198	15,911	5,065	110,176	6,963	103,213
営業費用	87,387	14,961	4,671	107,020	6,856	100,164
営業利益	1,810	950	394	3,155	106	3,048

(3) 海外売上高

(単位:百万円)

当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)					前 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)				
海外売上高			連結売上高	連結売上高に占める 海外売上高の割合	海外売上高			連結売上高	連結売上高に占める 海外売上高の割合
北 米	その他の地域	計			北 米	その他の地域	計		
16,112	14,251	30,363	111,350	27.3%	16,393	13,119	29,513	103,213	28.6%

前 期 (15.4.1～16.3.31)				
海外売上高			連結売上高	連結売上高に占める 海外売上高の割合
北 米	その他の地域	計		
32,631	28,898	61,529	216,264	28.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によってあります。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
) 北 米 … アメリカ、カナダ
) その他の地域 … タイ、ドイツ、中国

11. 有 価 証 券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当する事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当 中 間 期 (16.9.30現在)			前 中 間 期 (15.9.30現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株式	9,928	22,602	12,674	9,926	18,226	8,299
債券						
その他	9	15	5	9	15	5
合計	9,938	22,617	12,679	9,936	18,241	8,304

種 類	前 期 (16.3.31現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株式	9,927	21,535	11,608
債券			
その他	9	15	5
合計	9,937	21,550	11,613

(3) 時価評価されていない主な「有価証券」(上記(1)を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額
 満期保有目的の債券
 該当する事項はありません。

その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	当 中 間 期 (16.9.30 現在)	前 中 間 期 (15.9.30 現在)	前 期 (16.3.31 現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,494	3,482	3,482
マネー・マネジメント・ファンド	2,001	2,500	2,001
公社債投信	-	2,200	-
外国債券	1,000	1,000	1,000

12. デリバティブ取引

該当する事項はありません。

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年10月28日

上場会社名 **豊田工機株式会社** 上場取引所 東証、名証
 コード番号 6206 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.toyoda-kouki.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 横山 元彦
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 牧野 一久
 決算取締役会開催日 平成16年10月28日 TEL (0566)25-5178
 中間配当支払開始日 平成16年11月26日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	84,937	(6.9)	2,865	(117.0)	3,173	(110.1)
15年9月中間期	79,477	(8.2)	1,320	(4.6)	1,510	(8.5)
16年3月期	168,339		4,317		4,389	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	2,024	(106.5)	15	62
15年9月中間期	980	(51.9)	7	56
16年3月期	3,089		22	93

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 129,608,567 株 15年9月中間期 129,632,431 株 16年3月期 129,623,690 株
 会計処理の方法の変更 有 当中間期より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用しております。
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00	—	—
15年9月中間期	5	00	—	—
16年3月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	220,140	111,139	50.5	857	51
15年9月中間期	211,960	105,949	50.0	817	35
16年3月期	216,911	109,283	50.4	842	30

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 129,608,057 株 15年9月中間期 129,626,014 株 16年3月期 129,605,442 株
 期末自己株式数 16年9月中間期 3,331,463 株 15年9月中間期 3,313,506 株 16年3月期 3,334,078 株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	180,000	7,600	5,000	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円68銭

1. 売 上 高 明 細

(単位:百万円)

区 分			当中間期 (16.4.1～16.9.30)		前年中間期 (15.4.1～15.9.30)		増 減	増減率	前 期 (15.4.1～16.3.31)	
			金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
工 作 機 械 等	工 作 機	研 削 盤	8,341	9.8 %	8,503	10.7 %	162	1.9 %	16,988	10.1 %
		専 用 機	5,749	6.8	7,920	10.0	2,171	27.4	15,665	9.3
	機	マシニングセンタ他	8,030	9.4	6,474	8.1	1,556	24.0	13,045	7.7
	械	小 計	22,121	26.0	22,897	28.8	776	3.4	45,700	27.1
	等	メカトロニクス製品他	4,122	4.9	3,430	4.3	692	20.2	7,736	4.6
計			26,244	30.9	26,327	33.1	83	0.3	53,437	31.7
自 動 車 部 品 計	ステアリング		36,984	43.5	34,728	43.7	2,256	6.5	73,842	43.9
	駆動その他		21,709	25.6	18,420	23.2	3,289	17.9	41,060	24.4
	自動車部品計		58,693	69.1	53,149	66.9	5,544	10.4	114,902	68.3
合 計 (うち輸出)			84,937 (14,431)	100.0 (17.0)	79,477 (16,002)	100.0 (20.1)	5,460 (1,571)	6.9 (9.8)	168,339 (32,409)	100.0 (19.3)

2. 受 注 高 及 び 受 注 残 高

(1) 受 注 高

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (16.4.1～16.9.30)	前年中間期 (15.4.1～15.9.30)	増 減	増減率	前 期 (15.4.1～16.3.31)
工 作 機 械	39,131	20,552	18,579	90.4 %	43,736
メカトロニクス製品他	4,707	3,776	931	24.7	8,274
工作機械等合計	43,839	24,329	19,510	80.2	52,011

(2) 受 注 残 高

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (16.9.30現在)	前年中間期 (15.9.30現在)	増 減	増減率	前 期 (16.3.31現在)
工 作 機 械	34,375	16,983	17,392	102.4 %	17,365
メカトロニクス製品他	2,366	1,589	777	48.9	1,781
工作機械等合計	36,741	18,573	18,168	97.8	19,146

3. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.9.30現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減	前年中間期 (15.9.30現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	72,654	72,400	254	72,047
現 金 預 金	5,774	5,879	105	2,337
受 取 手 形	2,708	2,548	160	1,726
売 掛 金	40,036	40,446	410	37,902
有 価 証 券	2,001	2,001	-	4,701
製 品	483	455	28	463
原 材	744	731	13	685
仕 掛 品	9,508	7,564	1,944	9,612
貯 蔵 品	1,159	1,125	34	1,053
前 渡 金	2,846	3,122	276	2,979
繰 延 税 金 資 産	3,433	3,176	257	3,202
短 期 貸 付 金	2,731	3,018	287	3,137
未 収 入 金 産	664	1,920	1,256	3,753
そ の 他 の 流 動 資 産	611	460	151	594
貸 倒 引 当 金	50	50	-	103
固 定 資 産	147,486	144,510	2,976	139,912
有 形 固 定 資 産	80,980	79,745	1,235	79,630
建 築 物	12,729	12,439	290	12,242
機 械 装 置	1,184	981	203	869
車 両 運 搬 具	29,690	29,526	164	28,073
工 具 器 具 備 品	154	132	22	122
土 地	2,016	2,109	93	2,020
建 設 仮 勘 定	31,897	31,953	56	31,824
	3,307	2,603	704	4,477
無 形 固 定 資 産	178	191	13	303
投 資 そ の 他 の 資 産	66,327	64,572	1,755	59,978
投 資 有 価 証 券	27,987	26,977	1,010	23,880
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	34,964	34,725	239	32,774
出 資 金	545	545	-	545
長 期 貸 付 金 産	180	185	5	200
繰 延 税 金 資 産	850	970	120	1,944
そ の 他 の 投 資 金	1,799	1,169	630	667
貸 倒 引 当 金	0	1	1	35
合 計	220,140	216,911	3,229	211,960

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

126,906

124,314

2,592

121,616

2. 有形固定資産の圧縮記帳額

288

288

-

-

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.9.30現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減	前年中間期 (15.9.30現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	63,142	42,527	20,615	41,984
支 払 手 形	1,838	1,587	251	1,206
買 掛 金	23,623	22,378	1,245	22,669
1 年 以 内 償 還 社 債	20,000	-	20,000	-
未 払 金	3,363	4,247	884	5,714
未 払 費 用	8,336	8,741	405	7,748
未 払 法 人 税 等	1,727	1,189	538	672
前 受 金	360	57	303	4
預 り 金	2,794	3,182	388	2,928
品 質 保 証 引 当 金	525	559	34	441
従 業 員 預 り 金	573	584	11	599
固 定 負 債	45,858	65,100	19,242	64,026
社 債	30,000	50,000	20,000	50,000
長 期 借 入 金	8,000	8,000	-	8,000
退 職 給 付 引 当 金	7,858	7,100	758	6,026
負 債 計	109,001	107,627	1,374	106,010
(資 本 の 部)				
資 本 金	24,805	24,805	-	24,805
資 本 剰 余 金	30,115	30,114	1	30,114
資 本 準 備 金	30,114	30,114	-	30,114
そ の 他 資 本 剰 余 金	1	-	1	-
利 益 剰 余 金	50,838	49,578	1,260	48,117
利 益 準 備 金	6,201	6,201	-	6,201
任 意 積 立 金	41,144	39,156	1,988	39,156
特 別 償 却 準 備 金	16	25	9	25
圧 縮 記 帳 積 立 金	127	117	10	117
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	13	13	13
別 途 積 立 金	41,000	39,000	2,000	39,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,492	4,220	728	2,759
株 式 等 評 価 差 額 金	7,154	6,554	600	4,669
自 己 株 式	1,774	1,770	4	1,758
資 本 計	111,139	109,283	1,856	105,949
合 計	220,140	216,911	3,229	211,960

3. 保証債務等

10,751

9,273

1,478

4,454

4. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.4.1 ~ 16.9.30)		前年中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)		増 減	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	
	金額	百分比 %	金額	百分比 %		金額	百分比 %
(経常損益の部)							
営業損益の部							
営業収益	84,937	100.0	79,477	100.0	5,460	168,339	100.0
売上高	84,937		79,477		5,460	168,339	
営業費用	82,071	96.6	78,156	98.3	3,915	164,022	97.4
売上原価	73,523	86.6	70,133	88.2	3,390	147,104	87.4
販売費及び一般管理費	8,548	10.0	8,023	10.1	525	16,917	10.0
営業利益	2,865	3.4	1,320	1.7	1,545	4,317	2.6
営業外損益の部							
営業外収益	1,319	1.5	1,113	1.4	206	2,068	1.2
受取利息	24		32		8	58	
受取配当金	671		619		52	763	
その他の営業外収益	622		461		161	1,246	
営業外費用	1,011	1.2	923	1.2	88	1,996	1.2
支払利息	363		351		12	713	
その他の営業外費用	648		572		76	1,283	
経常利益	3,173	3.7	1,510	1.9	1,663	4,389	2.6
(特別損益の部)							
特別損失	35	0.0	-	-	35	-	-
減損損失	35		-		35	-	
税引前中間(当期)純利益	3,138	3.7	1,510	1.9	1,628	4,389	2.6
法人税、住民税及び事業税	1,650	1.9	630	0.8	1,020	1,650	1.0
法人税等調整額	535	0.6	100	0.1	435	350	0.2
中間(当期)純利益	2,024	2.4	980	1.2	1,044	3,089	1.8
前期繰越利益	1,468		1,779		311	1,779	
中間配当額	-		-		-	648	
中間(当期)未処分利益	3,492		2,759		733	4,220	

(注) 減価償却実施額

3,961

3,769

192

7,566

5. 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。